

学歴収益の時点変化

—若年層の地位達成に着目して—

静岡大学 吉田 崇

1 目的

本報告の目的は、高学歴化が進展するなかで、学歴が地位達成に及ぼす影響がどのように変化したのかを検討することである。ここでは収益 (return) 概念を、労働経済学や教育経済学で扱われる狭義の収益率だけでなく、職業的収益 (occupational returns) を含む概念として使用する。

学歴の収益の変化に注目する背景には高等教育機関への進学率の上昇がある。「失われた 20 年」と呼ばれる長期不況により、家計所得は低下を見せているが、大学進学率は一貫して上昇し続けている。その結果、大量の大卒労働者が新卒労働市場に供給されることとなり、新卒労働市場での学歴構成は 1990 年代半ば以降、大卒が高卒を上回る状況が続いている。これは労働市場における大卒者に対する旺盛な需要を反映した結果なのだろうか。大卒求人倍率を見る限り、そうは言えそうにない。であれば、大卒者の大量供給は、学歴の希少性を低め、学歴の収益を低下させる (玄田 1994) ことを予想させる。

2 方法

1985 年、1995 年、2015 年の「社会階層と社会移動全国調査」(SSM 調査) および 2013 年に実施された「教育・社会階層・社会移動全国調査」(以下、ESSM 調査と呼ぶ) を用いる。地位達成の時点としては、学校から職業への移行タイミングである初職就業と若年期キャリアとして 30 代の現職を取り上げる。経済的な収益率については、ミンサー型所得関数の推定により教育の収益率を求める。職業的収益については、職業威信スコアを用いて同様の分析を行うとともに、職業カテゴリを用いて学歴との関連を分析する。なお、分析には、近年の労働市場の変化(非正規雇用の増大とサービス経済化)を考慮し、また若年層の職業構造をより適切にとらえるために、サービス職と従業上地位を考慮した総合職業分類(ホワイト、グレー、ブルー、非正規)を用いる。

3 結果

この 20 年間で学歴分布、職業構造は大きく変化してきたが、初職・現職のいずれについても学歴と職業との結びつき(オッズ比)の趨勢的な変化を捉えることはできない。原・盛山(1999)は、40 代男性の「上層ホワイトカラー」(専門+大企業ホワイトとして定義)への学歴別就業機会が不変であると報告しているが、別の職業分類を用いて、より高学歴化の進んだ若い世代および初職についても分析を拡張したところ、概ね同様の結果が得られたことになる。また、男性の所得からみた教育の収益率に関しても、先行研究で得られた範囲内で変動しており、収益率の趨勢的な低下は見られなかった。以上から、進学率の上昇による大卒学歴の希少性の低下は、職業機会の構造および収益率に関して大きな変化をもたらさなかった。これらのことは、学歴の収益は安定的であることを示している。

文献

原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会。

謝辞

SSM データの使用にあたって 2015 年社会階層と社会移動調査研究会の許可を得た。ESSM データの使用にあたって「教育・社会階層・社会移動調査研究会」(研究代表者: 中村高康) の許可を得た。